

地方行政体制特別委員会の概要

平成 24 年 5 月 18 日

地方行政体制特別委員会

1 目的

地方行政体制特別委員会は、大都市制度や道州制を含む広域自治体のあり方等、地方行政体制に関する諸問題を協議し、適切な対策を推進する。

2 参加メンバー

北海道 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県
神奈川県 新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県
愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県
島根県 岡山県 広島県 徳島県 香川県 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県
大分県 宮崎県（委員会参加 40 道府県）

※地方行政体制特別委員会では大都市制度検討部会を設けて検討を実施。
部会のメンバーに下線（部会委員 10 道府県）。

3 開催状況

- 3 月 19 日 第 1 回大都市制度検討部会の開催
第 1 回地方行政体制特別委員会の開催
アンケート結果等を意見交換
「二重行政」など政令指定都市制度の問題点、
大都市制度のあり方、新たな大都市構想について
(参考資料 2 参照)
- 3 月 29 日 第 30 次地方制度調査会第 9 回専門小委員会で意見陳述
(参考資料 3、4 参照)
- 5 月 17 日 第 2 回大都市制度検討部会の開催
アンケート結果等を意見交換
「特別区を設置する制度」の法制化の必要性、対象区域、
手続、権限配分と財政調整等について

4 今後のスケジュール案

- 5 月 18 日 全国知事会議において委員会の取組状況を議題
- 6 月中旬 大都市制度検討部会の開催
中間とりまとめ案を検討
- 7 月 全国知事会議において中間とりまとめ
- 8 月以降 意見取りまとめに向けた協議